

# グローバル・スコープ

ロシアの民間軍事会社ワグネル総帥のプリーゴジンの「乱」をめぐってはいろいろな見方がされている。プリーゴジン氏に率いられたワグネルの武装集団はモスクワから200キロの地点まで迫り、プーチン大統領は「裏切り者」と呼んだにもかかわらず、ベラルーシのルカシエンコ大統領の仲介により、流血の事態には至らず、プリーゴジン氏は罪を問われずベラルーシに移動したとされる。この顛末（てんまつ）の裏にはプーチン、プリーゴジン、ルカシエンコ3氏の複雑な思惑があった

## プリーゴジンの乱と露の危うさ



⑤ロシアのプーチン大統領⑥民間軍事会社ワグネルの創設者プリーゴジン氏（AFP時事）

ア併合といった強権的措置の後、プーチン氏の支持率は大きく上昇

ことは想像に難くないが、ウクライナ戦争が激しさを増す中で、ロシアの「危うさ」が何より気になる。もともとエリツィン元大統領が退いていく時にプーチン氏が頭角を現したのは、チェチ

エン紛争に対して強硬な軍事作戦を実施し、収拾したからであった。ロシア国民は大国志向が強く、「強い指導者」を求める傾向がある。プーチン氏の示す指導者像がロシア国民に支持された結果、2000年から今日まで専制的な指導者としての地位を確固たるものにしてきた。チェチエン軍事介入やクリミア併合といった強権的措置の後、プーチン氏の支持率は大きく上昇

## ウ戦争、極端な行動、懸念

した。プリーゴジンの「乱」をめぐっては、プーチン氏は強い姿勢を示すことができなかったが、このまま自己の権勢が衰えていくのを座視するとは思えない。24年3月には大統領選挙だ。憲法改正によりプーチン氏が再選されれば、過去の大統領職の年数は計算されることなく、今後12年にわたって大統領職にとどまり続ける可能性が開ける。プーチン氏はウクライナ戦争を有利に進めるため、どういう手だてをとろうとするのか。



日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問 田中均

ることや、ウクライナ占領地の原子力発電所へのテロ、黒海を経由するウクライナ穀物の輸出をブロックすること、そして石油・ガスの海外輸出を規制することなのだろう。外交的にはもちろん、中国など新興国との連携がある。北大西洋条約機構（NATO）が対ウクライナ武器支援を強化すればするほど、ロシアは追い込まれ極端な行動に出る蓋然（がいぜん）性が増すという大きなジレンマを抱えている。

ウクライナ戦争の推移いかんで世界は分断（第2・4水曜日に掲載）

され、相互依存の世界は崩壊していくことになる。ロシアの国際法に違反する侵略がもたらしたことであり、その責任がロシアにあるのは論を待たない。しかし、膨大な核兵器、食料・エネルギー資源を持ち、国連安全保障理事会の常任理事国であるロシアを今後どう扱っていくのが、国際平和の鍵であることも事実だろう。今、求められているのは即時の停戦であり、時間をかけての和平交渉なのだろう。